

3. 11 以降の運動は市民社会を変えたのか：団体全国調査をもとに(5)

——資源動員と運動領域の再編——

村瀬博志

1 目的

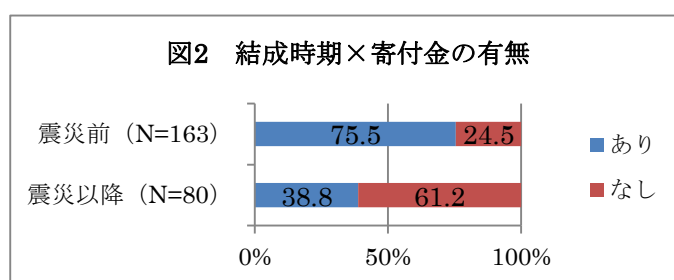
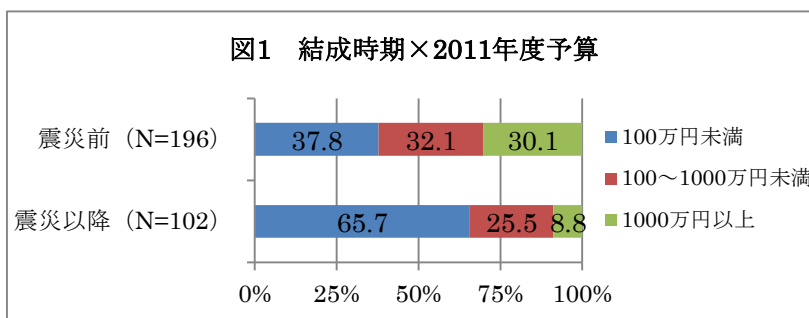
本報告では「福島原発事故後の市民社会の活動に関する団体調査」（以下、団体調査と表記）の調査データに基づき、脱原発運動の資源動員を分析する。東日本大震災以降、人や資金などの活動資源が震災復興活動の下に集中しているが、資源動員論が提起したように増加する活動資源は新しい運動領域や運動組織の出現を促しているのだろうか（McCarthy and Zold 1977=1989: 37）。本報告は震災前結成団体／震災以降結成団体の資源構造を分析し、資源動員論の有効性と限界を検証したうえで、震災以降の社会運動（市民社会）研究が取り組むべき課題を明らかにする。

2 方法

上記の目的のために、本報告では以下の調査データや先行研究を参照する。1) 脱原発・反原発というテーマに関与した全国の団体を対象とする団体調査の質問紙調査データ。2) 資源動員という観点から運動領域・運動組織に関する仮説を提起した議論（McCarthy and Zold 1977=1989）および震災以降の社会運動の「再生」を考察した議論（中澤 2012）。

3 結果

上述の団体調査データを用いて、脱原発運動の活動資金を分析した。図1によると、震災以降に結成された団体は震災前の結成団体に比べて予算の少ない団体が多くを占めている。寄付金の有無をみると、震災前の結成団体が震災以降の結成団体よりも寄付金を得ている割合が高い（図2）。活動資金の分析では、震災以降の結成団体は小規模予算で外部資金への依存が低いという特徴がみられ、資源動員論が提起したほど、活動資源の増加と新たな運動組織の出現の間に単純な関係は見出せなかった。



4 結論

以上の結果から活動資源の増大が新たな運動領域を切り拓いたというよりも、それは原発をテーマとする（震災以前から存在した）運動領域の再編を促進したといえる。震災以降の社会運動（市民社会）研究が取り組むべき課題は、運動領域の再編という漸進的な変化を明らかにすることではないか。

文献

McCarthy, John D. and Mayer N. Zold, 1977, "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory," *American Journal of Sociology*, 82(6): 1212-41. (=1989, 片桐新自訳「社会運動の合理的理論」塩原勉編『資源動員と組織戦略——運動論の新パラダイム』新曜社, 21-58.)

中澤秀雄, 2012, 「ポスト 3.11 (災間期) の社会運動と地域の再生」『大原社会問題研究所雑誌』 647-8, 1-14.